

## 第2部 原子力・放射線のリスクコミュニケーション

### (1) 第1部の総括 東北大学 高橋 信先生



まず、医療業界の話ですが、どちらかというところコミュニケーションというより医療分野自体が抱える問題点、リスクがどういうところから出てきているのかが、一番のポイントだったと記憶しております。1999年、いろんなインシデントがあつて、それ以来、いろんな取り組みが医療分野で行われていますが、廣瀬先生はかなり直接的な言い方をされておりましたが、先生のご認識としては、そういう対処法の多くは小手先のものが多く、医療過誤自体が減っている手ごたえは全くないとおっしゃっておりました。やはり、先生の全体の話のトーンとしても、医療が抱えるシステムとしての問題を根本的に

解決しないと、リスクは減らないのではないかと、というふうには私は聞きました。例えば、いろんな症例とか、対処を行ったときの検討を行う場というの、もし何か問題があつたときには訴訟という話しになってしまい、きちんと議論ができない。その場すらない。米国の例をみると、刑事免責という制度に保証されているということが大きな理由で、ざっくりばらんに「あなたの対処はここがまずかつたんじゃないかな」というような情報交換が現場でなされている。これは、日本にも導入する必要があるのではないかとご提言がありました。また、医師としても真摯に取り組んでいるという姿勢をきちんと知ってもらうような努力が、医師側にも必要なのではというご提言もありました。最後に、倫理教育、原子力でも倫理委員会が活動しておりまして、倫理的な面での重要性が最近認識されてきたと思いますが、医療の分野ですと生命倫理に関する教育がまだまだ不足している、教育をもっともっとしていかなければいけない、というご提言がありました。全体としては、業界の問題点を非常にストレートにご指摘いただいた御講演だったかと思います。

続きまして、中島先生の方からいただきました食品業界の問題ですが、非常にいろいろな例を挙げてご説明いただきました。例えば、ハサップという安全を確保するためのガイドライン、認証制度があるが、実効性というのが雪印の大きな食中毒事件に見られるように少し揺らいでいる部分もある。あと、食品業界の取組みとしては、トレーサビリティということで、自分が食べているモノがどこから来たのかをトレースできる仕組みも導入されているが、果たして本当の意味で、それをちゃんと見ている人がいるんでしょうか？というご指摘もございました。消費者団体と業界との間の溝についてもお話ししていただきましたが、一つの例としてこんにやくゼリーの話。こんにやくゼリーの危険性がいろんなところで指摘されて、食品安全委員会の方で議論が行われたそうですが、科学的には餅が詰まる確率に比べれば決して高いとは言えず、日本では危険性について表示するよう指導

はあったが、製品を売ることについては規制されませんでした。これに対して韓国では、製品が全て撤退して売ってはいけないことになっており、国によって対応に違いがあるというご指摘がございました。消費者との問題に関しては、食品においては、消費者の義務は謳われているが権利についてはきちんと謳われていないというご指摘。それから質問であったかと思いますが、原子力に関係しては食品照射の問題というのがもっとリスクコミュニケーションの一つの対象としてやっていかなければならないのではないかということ。また一つ、このお話しの中であった缶詰業界が、販路を海外に求めるためにはハサップという外来のガイドラインに対応しなければならなかったという、ある意味矛盾したこともあったというお話をいただきました。個別のいろんな事例を挙げていただいて、食品業界の問題点というか矛盾している面をご紹介いただいたかと思います。

最後に織先生の方から御講演いただきました、化学工業会のお話ですが、かなり具体的に住民とのリスクコミュニケーションやそのための研修がどのように化学工業界で行われているかをご紹介いただきました。これは成功事例としてお話しいただいたものと理解しておりますが、ロールプレイングに KJ 法を加えて、参加者たちがいろんなステークホルダーの立場に立つ研修の方法。それから技術的に答えられるものと要望・要請というものをきちんと区別していかなければならないということ。我々にもよくありますが、専門用語を何気なく使ってしまい、なかなか理解されない面もある。例えば「沸点」という言葉一つを取ってみても、中学で習うと言えれば終わりですが、普通の説明で使うと一般の人にはすぐには通じないこともあるということ。それから実際に我々技術者の思っているような「こういうことを疑問に思うんじゃないかな」ということと、実際に地域の方と話しあってみて地域の方が疑問に思われていることは結構違うんだというご体験。実例として、例えば、化学工場に煙突があること。これは我々にすれば当たり前の話ですが、地元の方、周りに住んでいらっしゃる一般の方はこういうことにも疑問を持たれるという事例をご紹介いただきました。

あとは私も非常に参考になりましたが、我々が話すときは、「リスクとしてこういうこともあるけど、こういういいところもあるから、両方を秤にかけて」と、リスク・ベネフィットで、理詰めで話をすることも多いんですが、どちらかというところとそういうことよりも、地域でこういうことをやっていけば地域が明るくなるんじゃないかというような明るい前向きな話題を好むというようなことも、ご経験の中から得られたとお話がありました。あとは海外の動向についても色々お話しいただきまして、多様なステークホルダー間のリスクコミュニケーションが大事だと。私が非常に興味深かったのは、EU の規制側の委員会と業界との間のコミュニケーションです。それが今、非常に話題になっていて、もちろん地域の住民の方も重要なステークホルダーですが、業界もまた一つのステークホルダーですので、その間のコミュニケーションというのが非常に大事になってくるというお話をいただきました。今の流れとしては、厳しい規制から自主的な管理へという世界的な流れが

あるわけですが、アメリカの事例としてコミュニティアドバイザーパネルという仕組みをご紹介します。単に日本でやるときだと、実際には適当な人を集めてきてやる場合が多いですが、アメリカではどういう人をバランスよくパネルのメンバーにするか、それを選ぶためのコンサルがあるくらい、メンバー選出には非常に気を遣っており、それは非常に重要なポイントになるというご指摘をいただきました。もう一つは、これも最近言われていることですが、ファシリテーターがこういった話のパネルを進めていく上で、非常に重要な役割を果たすんだというご指摘をいただきました。全体の印象としましては、化学業界は非常にきちんと取組みをされていて、若干最後の方でうまくいかない面もあるというお話もありましたが、基本的にはうまくいっている成功例としてご紹介いただいたという内容でした。

一応、論点を整理しますと、外の見方として、業界の共通の問題点、食品業界、医療業界、もちろん原子力も含めて、行政・規制側がどういう取組みをしているのか。そことどういう関係を業界が持っているのかということ。あとはあまり具体的に出てきませんでしたが、マスコミ、情報の影響力ということ。あと社会からの圧力。これは、例えば、原子力分野だと、ちょっとでもトラブルがあると、マスコミが非常に叩く。それによって、現場で働いている人たちが萎縮してしまう部分があり、それによって逆にリスクが増えてしまうと、いう意味です。そういうものがいろんな業界、特に医療業界もそういう部分があると思います。現場で一生懸命やっているんだけど、社会からの要請があまりにもきつすぎる。よって、リスク自体が決して減る方向に進んでいないのではということも、私はお話を聞いて感じました。固有の問題点ということで、食品業界にしてみると、実際の真のリスクの評価・認識、どれだけそれが危険性を持っているモノなのかという認識が、きちんと共有されることがなかなか難しいということ。医療業界はシステムそのものが問題だという一言に尽きてしまいますが、あとは化学業界に関しては、事業者側が一生懸命やっているところもあれば、なかなかそうでないところもあり、温度差があるというようなことが一つの問題点として指摘させていただきます。以上、昨日のお話の内容でした。